

2020年代の サテライトオフィス

～働き方改革を後押しする、新しいオフィス活用法～



サテライトオフィスの先駆けは、1984年にとある電機メーカーが吉祥寺に開設した共同利用ができるオフィスです。その後、1988年に住友信託銀行、鹿島、富士ゼロックス、内田洋行、リクルート、住信基礎研究所の6社が共同で設立した「志木サテライトオフィス研究会」によって、サテライトオフィスという存在が有名になりました。そして働き方改革が叫ばれる現代、多様な働き方の実現を後押しするサテライトオフィスが、改めて注目されています。

働き方改革を進める企業にとってメリットが多いサテライトオフィスの活用

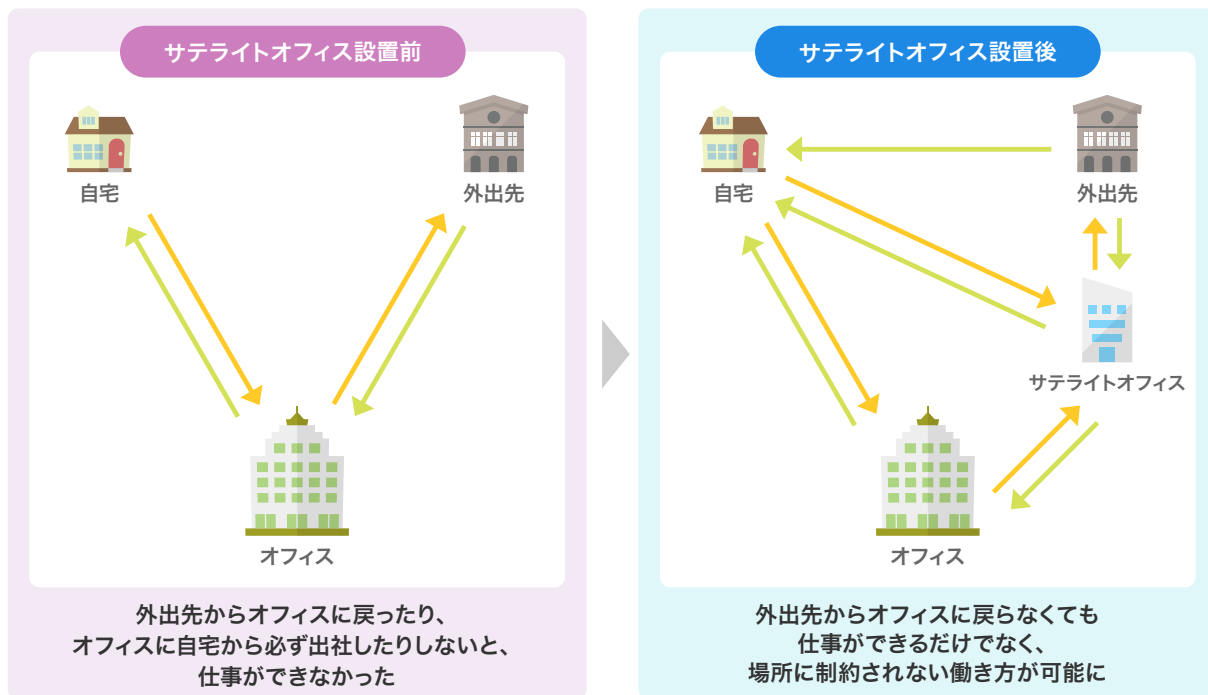
サテライトオフィスとは、企業や自治体、団体などが、本社などもとの拠点（オフィス）とは離れた場所に設置したオフィススペースのこと。多くの企業が働き方改革に取り組んでいる今、労働環境が見直され、在宅ワークなどのリモートワークが推進されてきた中、サテライトオフィスの重要性が高まっています。

とりわけ、労働力不足が叫ばれる昨今、子育てや介護といった家庭の事情に加え、多様な労働環境を求めて自宅や実家から離れられない、離れたくない人でも働きやすい環境を整えることは、労働力の確保や生産性の向上のためにも大切です。このように社会の情勢が変化している中、サテライトオフィスには、様々なメリットがあります。

まず、企業側には、新規に支店や営業所を開設するのと比べて、コストを抑えながら、従業員が働く場所を確保できるといったメリットがあります。サテライトオフィスの配置をうまく進めていき、それぞれのサテライトオフィスをネットワークで繋ぎ、利用者同士がリアルタイムにコミュニケーションできる環境を整えておけば、将来的には、多くの従業員が一カ所に集まるような大規模なオフィスを持つ必要がなくなることも考えられます。

また、社員がよく訪問する顧客の近くにサテライトオフィスを設置すれば、社員は報告書作成のためだけに帰社する必要がなくなり、余計な交通費や残業代が削減できます。加えて、移動時間を他の業務や顧客へのサービス向上に充てることが可能です。業務効率がアップし、生産性の向上に結びつくことが期待できます。

2020年代のサテライトオフィス



サテライトオフィスの設置で、外出先からオフィスまで戻らなくても業務ができ、業務が終われば、外出先から自宅に直帰できるようになります

一方、企業は自然災害などの緊急事態にも会社機能を停止させないように、BCP(事業継続計画)の対策をする必要がありますが、サテライトオフィスを遠隔地に設置することはBCPの一環にもなります。

さらに、企業にとってはサテライトオフィスを開設することで、社員の離職を抑制する効果も期待できるでしょう。社員が離職すると、新たな社員の採用・教育コストがかさむだけでなく、知識やノウハウが継承できなくなったり、そもそも業務が回らなくなったりしてしまいます。離職者の中には、パートナーの転勤や親の介護など、仕事への不満が無くても離職せざるをえない人もいますが、サテライトオフィスの存在が、こうした人材の離職を防ぐのに役立つことも多くあります。働く場所の選択肢が広いという点が会社の魅力になり、その他の社員の離職防止に役立つこともあるでしょう。

サテライトオフィスは、地方創生にも「一役買う」

働く側にとっても、サテライトオフィスの活用によるメリットは多くあります。働く場所の選択肢が増え、一人ひとりが望む働き方を実現しやすくなります。会社の近くに住みたいという人もいれば、子育てのために静かな郊外に住まいを構えたいという人もいます。都心に暮らし子連れで出勤したい人も、実家で親の世話をしながら働く必要のある人も、海や山の近くで生活したいという人も、自分の生活圏のそばにサテライトオフィスがあれば、それぞれの希望をかなえやすくなります。

また、複数の企業やフリーランサーが利用するシェアオフィスやコワーキングスペースをサテライトオフィスとして活用する場合には、他社・他業種の人と情報交換したりコラボレーションしたりする機会も生まれるでしょう。自社とお客様の間だけでは見えない新たな発想が得られるかもしれません。このように、サテライトオフィスが企業や個人にもたらすメリットは数多くあるのです。

サテライトオフィスの活用は地方創生にも役立ちます。「人混みを離れて自然の中で社員が創造的な業務に集中できる環境を提供したい」、「費用を抑えたい」といった理由から、自然豊かな作業環境や安価な空き家、物価を求めて地方にサテライトオフィスを作ることもあるでしょう。小さなオフィスであっても、人口減少や空き家問題に悩んでいる地方で人の流入や経済活動を増やすことになるからです。

2020年代のサテライトオフィス

今どきのサテライトオフィスは設置スタイルも特徴的

ただし、最近のサテライトオフィスは、様々な設置形態があります。地方や郊外の企業が都心で働ける場所を確保するために簡単なオフィスを構えるケースや、営業担当が顧客への訪問時に直行・直帰して効率化を図るために都心の企業が都心に設置するケース、最新の設備を低コストで得る事で生産性向上に特化するケースなどがあります。

また、自然豊かな場所にサテライトオフィスを設置する例もあります。こうしたオフィスには、そこで働く社員の生産性を高め、創造性を十分に発揮できる環境となることが期待されています。IターンやUターンの就職も視野に入れながら、徳島県などは、サテライトオフィスの誘致を積極的に進めています。

コワーキングスペースやシェアオフィスを利用するというのも1つの方法です。社員ごとにサテライトオフィスが必要な場所が異なることもあるでしょう。しかしニーズを満たすためにサテライトオフィスを次々と設置するのはコスト的に現実的ではありません。通常のコワーキングスペースを活用して、利用できる拠点を増やすのです。法人向けやエグゼクティブ層向けのシェアオフィスのサービスも提供されています。更に、最新のIoT機器やウェアラブルデバイス、3Dプリンターやデジタル工作機器などの開発環境が完備されたオフィスを共用する事も可能です。あるいは、副業として勤務する社員を受け入れるのに役立つ場合もあります。

JR東日本では、テレワーク用のシェアオフィスを駅ナカに設ける実証実験も行いました。東京駅、新宿駅、品川駅構内に電話ボックスのような仕事スペースを設置。Webで予約して、無料で利用できるようにしました。移動中に気軽に利用できるようになるかもしれません。

オフィスの中にサテライトオフィスを設置する企業もあります。大企業のように各地に拠点がある企業が、本社や支社の一部をサテライトオフィスとして活用するパターンです。他の支社や支店、営業所などから来た人が、そのまま本社や支社の中に設置されたサテライトオフィスで仕事をできるようにしているのです。また、サテライトオフィスを利用する社員側では、いつも同じサテライトオフィスを使うばかりではなく、「ノマドワーカー」的に、複数のサテライトオフィスを活用する方法もあります。このように、サテライトオフィスは設置スタイルも利用方法も様々です。各企業の状況やニーズ、導入する目的に応じて選択していくことが重要です。

サテライトオフィス運用に必要なICT

サテライトオフィスの運用にはICTの活用が不可欠です。場所を作るだけでは有効に機能しません。少なくとも以下のようなICT環境を整えたいものです。

今の時代、モバイルデバイスは必須です。しかし重いPCを持ち運ぶのは大変なので、できるだけ軽く、それでいて頑丈なモバイルPCが必要でしょう。クラウド型のコミュニケーションツールも重要です。サテライトオフィスなどを活用したりリモートワークでは、本社オフィスの社員と顔を合わせて話す機会が減るため、どうしても社員間の情報格差や意思伝達に食い違いが生じがちです。どの社員がどこにいても適切な情報共有、意見交換や意思決定ができるように、チャットツールやWeb会議、グループウェアなどの導入と習熟も必要でしょう。

出退勤管理のためのツールも必要です。働く場所が一定でなければアナログなタイムカードで管理するのは難しいと考えられます。仕事を始めた時間、終わった時間を管理できるツールの導入が必要となるでしょう。

電話も、従来の内線電話からスマートフォンを活用した内線電話システムへの移行が進む可能性があります。どこでも働けるようになるため、固定電話の前に座っている時間がほとんどなくなり、それに伴い、サテライトオフィスにかかってきた電話を、本人が不在時にはスマートフォンに転送するなどして、内線電話として受けられる仕組みも重要になります。

2020年代のサテライトオフィス

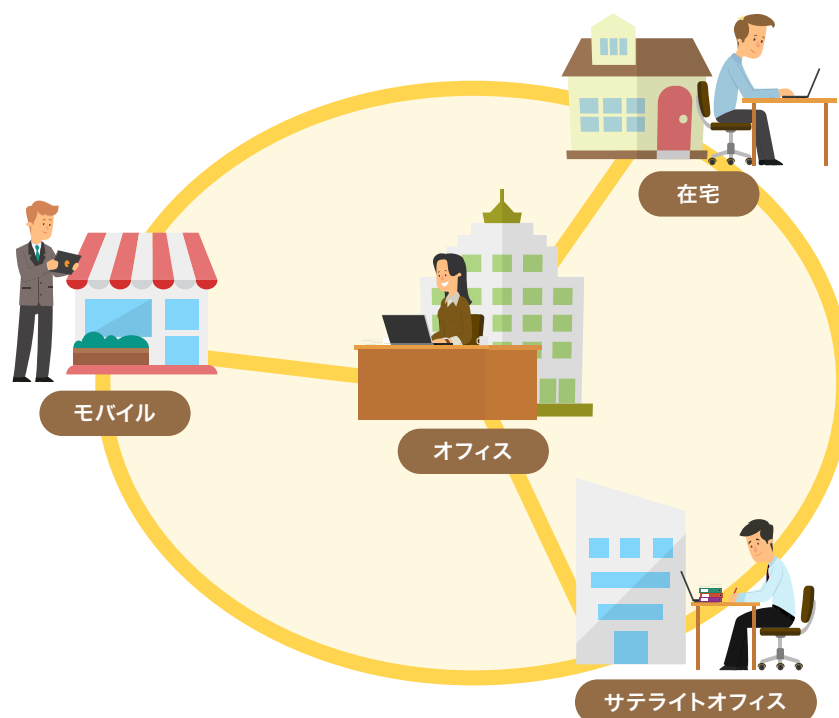
ペーパーレスの実現もサテライトオフィスの活用では重要な意味を持ちます。どこでも働ける環境作りのためには、紙の資料などを持ち歩かなくても仕事ができるようにすることも大切です。サテライトオフィスの活用とペーパーレス化を同時に進めていくことを心がけておくとういでしょう。

セキュリティーにも気を配らなければなりません。従来であればオフィス内でのみPCを使用し、オフィス内だけで繋がる社内ネットワークでデータのやり取りをしていたため情報漏えいリスクはある程度抑えられていたかもしれませんが。しかしサテライトオフィスを活用すると日々PCを持ち運ぶことになります。つまり電車の網棚に置き忘れるなど、PCを紛失して誰かにデータを見られてしまうリスクが生じるのです。万が一PCを紛失した場合にもデータが漏れないように、ストレージの暗号化や手元のPC側にはデータを残さず作業できるシンクライアントの導入などを検討する必要があります。社会的信用を一気に失いかねない情報漏えい。リスクを軽減するためにもセキュリティーツールの活用も必要でしょう。

社員の自分らしい働き方の実現のためにサテライトオフィスの活用

サテライトオフィスのメリット、さまざまなサテライトオフィスの形式、そしてサテライトオフィスを運用するために必要なICTについて解説しました。

サテライトオフィスは社員の多様な働き方を支える手段の1つです。同じくリモートワークとして注目される働き方に在宅勤務がありますが、在宅勤務は実施するのが意外と難しいケースもあります。働き方改革が推し進められる中、国もサテライトオフィスの活用を後押ししています。総務省が選定した地方公共団体の施設などの利用を通してサテライトオフィスでのお試し勤務ができる「おためしサテライトオフィス」という取り組みを総務省は展開しています。働き方改革の推進、社員の自分らしい働き方の実現のためにもサテライトオフィスという選択肢を検討してみたいはかがでしょうか。



サテライトオフィスの設置とあわせて、在宅勤務やモバイルワークを活用することで、多様な働き方を実現できます

【制作／コンテンツブレイン】



NTT コムウェア株式会社

URL : <https://www.nttcom.co.jp/>

WEB 掲載 : 2019.2